

2024年度メインオークションにおける 需要曲線の前案について

2024年6月27日

容量市場の在り方等に関する検討会事務局※

※本検討会は、資源エネルギー庁と電力広域的運営推進機関の共同事務局により開催している。

1. はじめに
2. 2024年度メインオークションの目標調達量の算定
3. 経済指標等の更新による指標価格（NetCONE）の算定
4. 2024年度メインオークションにおける需要曲線の前案
5. 需要曲線に関する今後のスケジュール

- 本日は、**2024年度メインオークション**（対象実需給年度:2028年度）の**需要曲線の原案**について報告を行う。
- 需要曲線の原案は、このあと**国の審議会等で意見を確認**したあと、広域機関においてメインオークション**需要曲線の公表**を予定している。

<広域機関 業務規程>

（メインオークション需要曲線の策定及び公表）

第32条の13 本機関は、メインオークション需要曲線の原案を策定する。

2 本機関は、前項で策定した原案を国が関連する審議会等（以下「国の関連審議会等」という。）に提出し、その意見を求める。

3 本機関は、前項の国の関連審議会等からの意見を踏まえ、メインオークション需要曲線を決定する。

4 本機関は、メインオークション募集要綱に定める予定公表期日において、前項で決定したメインオークション需要曲線を本機関のウェブサイトへの掲載等の方法によって公表する。

2. 2024年度メインオークションの目標調達量の算定

3

①需要想定

- 2024年度メインオークションの需要曲線では、**2024年度供給計画**にもとづいた**2028年度断面の全国H3需要（離島除き）**を需要想定として用いている。
- 今回の算定では、全国H3需要（離島除き）の**実績は、1億6,058万kW**であった。（2023年度メインオークション時点と比較すると約2万kW減少）

2024年度メインオークション時のH3需要＜2024年度供給計画（2028年度断面）＞

単位：万kW

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9社計
H3需要※1	519	1,338	5,604	2,393	485	2,666	1,058	467	1,557	16,087
H3需要※1 （離島除き）	518	1,334	5,601	2,393	485	2,666	1,056	467	1,538	16,058

＜参考＞ 2023年度メインオークション時のH3需要＜2023年度供給計画（2027年度断面）＞

単位：万kW

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9社計
H3需要※1	499	1,351	5,496	2,443	517	2,726	1,039	487	1,531	16,089
H3需要※1 （離島除き）	498	1,347	5,493	2,443	517	2,726	1,037	487	1,512	16,060

※1 北海道、東北、北陸エリアは1月断面、その他エリアは8月断面

四捨五入の関係で合計が合わないことがある

4

■ 供給信頼度評価にもとづいて**目標調達量の算定**を行うにあたり、2023年度メインオークション実施以降に整理された**最新の供給信頼度評価の考え方を反映**して算定を行っている。

第89回制度
検討作業部
会資料より

第94回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会
資料1 (2024年1月24日)

45

- | | 現在の設定 | 見直しの方向性 |
|-------------|---|---------------|
| ① 偶発的需給変動 | LOLP: 0.3日/月に相当する予備力 | 毎年・算定年度ごとに見直し |
| ② 厳気象対応 | 夏季・冬季: 3%
春季・秋季: 2% | 毎年・算定年度ごとに見直し |
| ③ 稀頻度リスク | 年間通して1% | 必要に応じて適宜見直し |
| ④ 持続的需給変動 | 年間通して2% | 必要に応じて適宜見直し |
| ⑤ 計画外停止率 | EUE算定向け: 4.3%
需給検証等: 2.6%
※代表で火力数値を記載 | 必要に応じて適宜見直し |
| ⑥ 厳気象H1需要想定 | H1需要想定: 3% | 必要に応じて適宜見直し |
| ⑦ 追加設備量 | 1.9か月 | 必要に応じて適宜見直し |

※ 需要想定については算定時点における最新のデータを都度使用する

4

48

-
- ＜系統諸元変更前＞
- LOLP
0.3日/月
- EUE
0.407kWh/kW・年
- 偶発的需給変動
7%
- 偶発的需給変動
7%
- 厳気象対応
夏冬3%/春秋2%
稀頻度 1%
- EUE
0.044kWh/kW・年
- 容量市場・供給計画における
目標停電量
- ＜系統諸元変更後＞
- 偶発的需給変動のみに
対応する供給信頼度基準
- 偶発的需給変動
●%
- 偶発的需給変動
●%
- 厳気象対応
夏冬■%/春秋▲%
稀頻度 1%
- EUE
○○○kWh/kW・年

2. 2024年度メインオークションの目標調達量の算定

③目標調達量の算定について（1/2）

- 目標調達量について最新諸元を用いて算定を行った結果、容量市場・供給計画の算定に用いる目標停電量は0.016kWh/kW・年となり、2024年度メインオークションにおける**目標調達量は1億8,616万kW**であった。（2024年度供給計画の2028年度断面にもとづいて算定を実施）
- 目標調達量は、昨年度の2023年度メインオークション（対象実需給年度：2027年度）と比較すると、**変化した容量は+169万kW**であった。

<2024年度メインオークションの目標調達量>

	全国H3需要 (離島除き) [万kW]	偶発的 需給変動 対応 [%]	厳気象対応 [%] ※		稀頻度リスク 対応 [%] ※	容量市場・供給計画に おける目標停電量 [kWh/kW・年]	持続的需要 変動対応 [%]	追加設備量 [%] ※	目標調達量 [万kW]
			夏季・冬季	春季・秋季					
2024年度 メインオークション (対象2028年度)	16,058	5.9	4.2	3.6	1.0	0.016	2.0	2.8	18,616
【参考】 2023年度 メインオークション (対象2027年度)	16,060	6.5	3.0	2.0	1.0	0.044	2.0	2.4	18,447

※ 春季・秋季の厳気象対応・稀頻度リスク対応を安定電源の補修調整で対応する場合の試算値

2. 2024年度メインオークションの目標調達量の算定

(参考) 目標調達量の算定結果

■ 2024年度メインオークション（対象実需給年度：2028年度）の目標調達量は、1億8,616万kWであった。

<2024年度メインオークションの目標調達量>

単位：万kW

設定項目	2024年度 メインAX	2023年度 メインAX	(差)	備考	
目標調達量	18,615.9	18,447.4	(+168.5)	①+②+③+④	寄与度*+0.9%
①全国H3需要	16,057.7	16,059.8	(▲2.1)	—	寄与度*±0.0%
②偶発的需給変動分	1,780.4	1,684.3	(+96.1)	EUE基準0.016 (2024年度) EUE基準0.044 (2023年度)	〔 * : 2023年度メインAX の目標調達量比 〕 寄与度*+0.5%
a.必要予備率	945.4	1,041.9	(▲96.5)	LOLP:0.3日/月に相当する予備力 EUE :0.407より算出した供給力	
b.厳気象対応	674.4	481.8	(+192.6)	夏冬：H3需要×4.2%(2024) 夏冬：H3需要×3.0%(2023)	
c.稀頻度リスク	160.6	160.6	(±0.0)	通年：H3需要×1.0%(2024) 夏冬：H3需要×1.0%(2023)	
③追加設備量	456.6※1	382.1※1	(+74.5)	年間停止可能量1.9ヵ月 H3需要の2.8%(2024)	寄与度* + 0.4%
④持続的需要変動分	321.2	321.2	(±0.0)	H3需要の2.0%(2024) H3需要の2.0%(2023)	寄与度*±0.0%

※1 厳気象対応・稀頻度リスク(春秋)の供給力は、安定電源の補修調整で対応

四捨五入の関係で合計が合わないことがある

第95回調整力及び需給
バランス評価等に関する委
員会資料より

試算結果について〈2024年度～2028年度〉

27

- 今回の提案を反映した容量市場・供給計画における目標停電量や目標調達量の試算した結果は下表の通り。
- 2027年度の目標調達量について、メインオークション目標調達量と比較すると216万kWの増加となった。
(当初試算結果からは231万kW増加量は減少)

〈2023年度供給計画とりまとめ時の諸元を用いた容量市場目標調達量の試算結果※1〉

想定年度	全国H3需要 (離島除き) [万kW]	偶発的 需給変動 対応 [%]	厳気象対応 [%]		稀頻度リスク 対応 [%]	容量市場・供給計画に おける目標停電量 [kWh/kW・年]	持続的需 要変動対応 [%]	追加設備量 [%]※2 (1.9ヶ月)	目標調達量 [万kW]
			夏季・冬季	春季・秋季					
2024年度	16,167	6.6	3.5	3.1	1	0.028	2	3.0	18,738
2025年度	16,136	6.6	3.5	3.1		0.027			
2026年度	16,099	6.4	3.7	3.3		0.022			
2027年度	16,060	6.4	3.7	3.3		0.022			
2028年度	16,025	5.8	4.2	3.7		0.013			

※1 本結果は、2023年度供給計画とりまとめ時の諸元を用いた試算であり、今後、諸元の更新等により数値が変わりうることに留意

2024年度は追加AXまで終了しているため、目標調達量については未算定

※2 春季・秋季の厳気象対応・稀頻度リスク対応を安定電源の補修調整で対応する場合の試算値

【再掲】 当初試算値 (2027年度)	16,060	6.4	4.3	4.7	1	0.013	2	4.0	18,894
【参考】 2023年度 メインオークション (対象2027年度)	16,060	6.5	3	2	1	0.044	2	2.4	18,447

- **春季・秋季の厳気象対応・稀頻度リスクに対応する供給力**については、国の審議会における整理にもとづき、安定電源の補修調整（計画停止可能量）で対応が行われている。

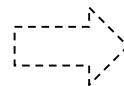
発動指令電源による追加調達の方向性について

第79回制度検討
作業部会資料より

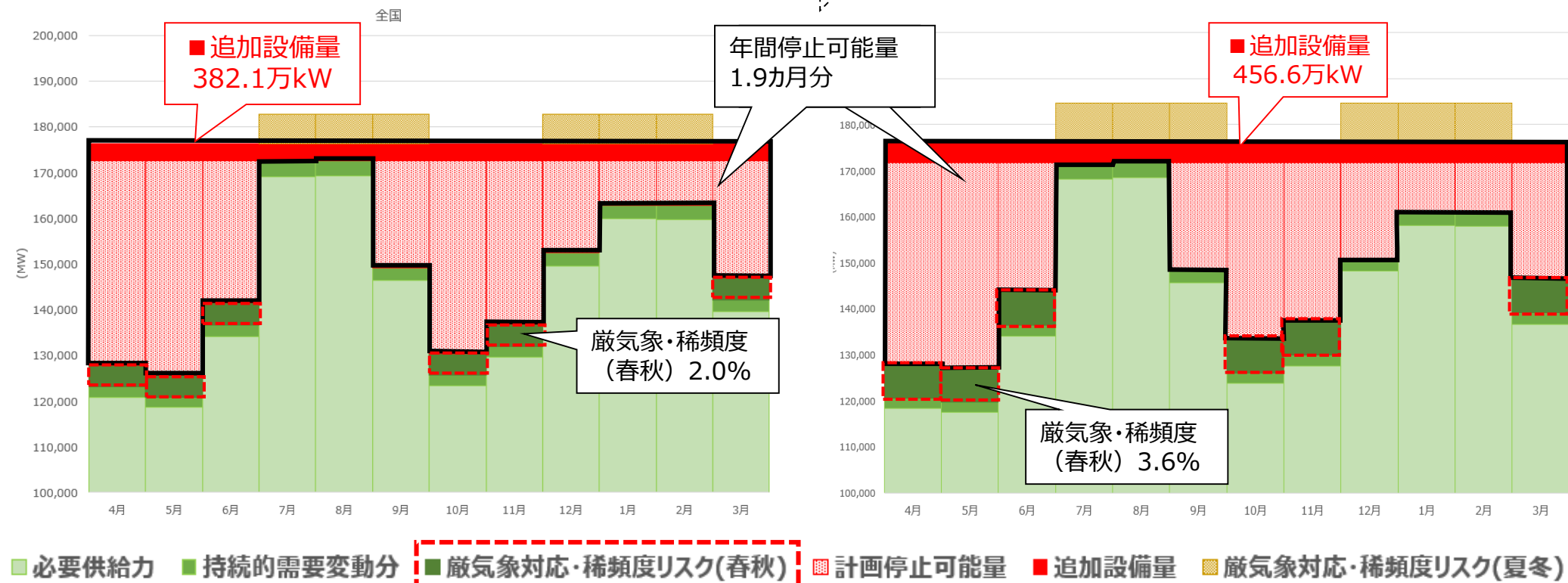
- 2023年1月24日に開催された第81回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会において春季・秋季の厳気象対応・稀頻度リスクに対応する供給力の調達方法に関して、安定電源の補修調整で対応する方法だけではなく、発動指令電源の追加調達で対応する方法についても提案された。
- 2023年2月27日に開催された第76回制度検討作業部会では、この発動指令電源の追加調達の対応を行うかどうかについて2022年度夏季・冬季の実効性テストによる発動指令電源の実効性の検証結果を踏まえて検討する方向性が示された。
- 2024年度実需給にあたり市場退出が約25%発生し、2026年度実需給向けメインオークションでは発動指令電源の応札量が上限に到達していないことも考慮すると、現状は発動指令電源の追加調達に応えるリソースが存在しているとは判断できず、更なる発動指令電源の運用蓄積、着実な運用に基づくリソース拡大が望まれるのではないかな。
- そのため、2027年度実需給向けのメインオークションにおいては春季・秋季の厳気象対応・稀頻度リスクに対応する発動指令電源による追加調達は実施しない一方、将来的に発動指令電源の活用を推進する方針に基づき、実効性の検証や追加調達の実施判断を進めることとしてはどうか。

- 追加設備量については、年間停止可能量（追加設備量+計画停止可能量）を1.9カ月分確保する形で算定している。
- 供給信頼度評価の見直しにより、安定電源の補修調整で対応する**厳気象対応・稀頻度リスク(春秋)**の供給力が2023年度メインオークションより1.6%増加した事により、計画停止可能量が減少したことも追加設備量に反映され、**追加設備量は増加**となる。

<2023年度メインオークションの目標調達量算定時>



<2024年度メインオークションの目標調達量算定時>



■ 最新の経済指標を用いてGrossCONE※を算定し、他市場収益についてもインフレ率を考慮した上で、NetCONEの算定を行ったところ、**NetCONEは9,875円/kW、上限価格（NetCONEの1.5倍）は 14,812.5円/kW※**であった。

※1 2024年度メインオークションで算定されたGrossCONEは14,961円/kW

※2 2023年度メインオークションで算定されたNetCONE（9,769円/kW）との比較では+106円/kW

項目		2024年度 メインオークション 実需給年度:2028年度	2023年度 メインオークション 実需給年度:2027年度	諸元
モデルプラント		CCGT	CCGT	経済産業省 総合資源エネルギー調査会 発電コスト検証WG 長期エネルギー需給見通し小委員会に対するコスト等の検証に関する報告 「（参考資料2）各電源の諸元一覧」の「LNG火力」
コスト評価年数		40年	40年	—
インフレーション率		13.62%	10.29%	内閣府 国民経済計算（GDP統計） GDPデフレーター（暦年：1-12月）総固定資本形成 基準年（2014年）：99.1%、2023年：112.6%
なる40年運転に必要となるコストの加味	評価期間の期待インフレ率	0.70%	0.52%	総務省統計局 消費者物価指数（コアCPI） 全国の生鮮食品除く総合の「消費者物価指数」 期待インフレ率 = 0.4×前年度のコアCPIの変化率 + 0.6×前年度の期待インフレ率
	系統接続費	1.56千円/kW	1.56千円/kW	接続契約に基づく実績値（工事費負担金の実績の平均値から設定）
	経年に伴う修繕費等の増分費用	3万円/kW程度	3万円/kW程度	発電コスト検証WGに基づくヒアリング結果（30,861円/kW）
評価期間の割引率（税引前WACC）		5%	5%	税引前WACC = 自己資本比率 × 自己資本コスト / （1 - 実効税率） + 他人資本比率 × 他人資本コスト
容量市場以外からの収益		5,087円/kW	5,033円/kW	第47回容量市場の在り方等に関する検討会 容量市場以外からの収益 = GrossCONEの34%（14,961円/kW × 34%）

3. NetCONEにおける他市場収益の考え方

13

⑤まとめ

- NetCONEを試算した結果、インフレの影響を考慮する案1（GrossCONEに一定割合を乗じる）と案2（インフレ率の諸元で補正）は、案3（他市場収益を固定）と比較して一定程度差があることが確認された。
- 他市場収益は様々な影響を受けて変動するものであり、インフレの影響もその要因の1つであるところ、以前の算定方法の検討時（第36回）の値である4,800円を**固定値として継続して適用することはNetCONEの変動量への影響が大きくなる恐れ**もあるため、**他市場収益にもインフレ影響を加味すること**としてはどうか。
- 他市場収益に対するインフレ率の反映方法に関しては、案2のように直接的に反映していく方法も考えられるが、それにより様々な影響が生じないかもしっかり確認していく必要がある。
- また、他市場収益にインフレ影響を反映する方法としては、**シンプルでよりわかりやすい方法**とすることが望ましいことも考えられるのではないか。
- そのため、以前の算定方法の検討時（第36回）に、参考とした考え方の1つである**GrossCONEに一定割合を乗じるとの方法である案1を適用**し、次回のメインオークションに向けては、**GrossCONEの34%を他市場収益とする**こととしてはどうか。

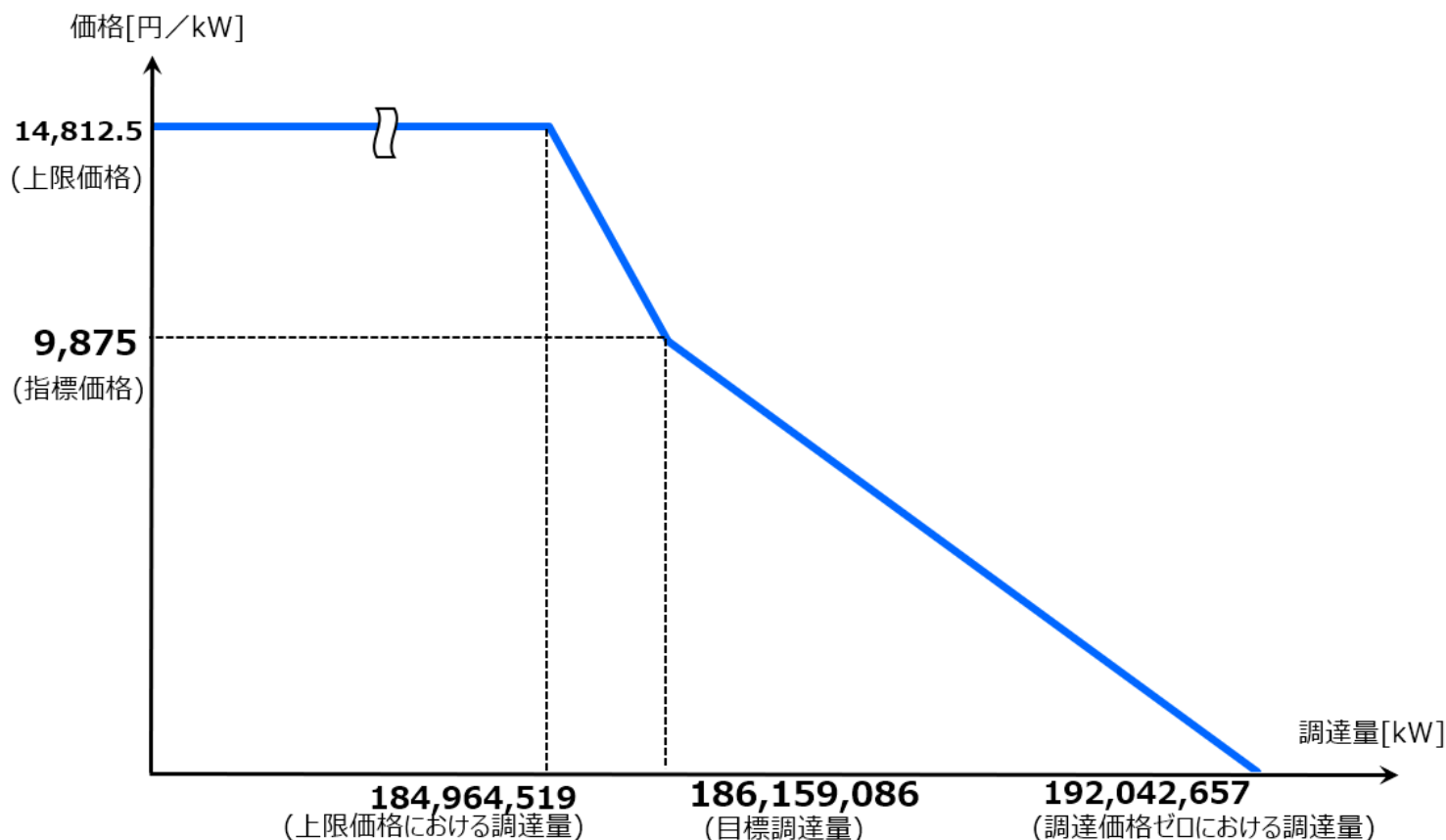
4. 2024年度メインオークションにおける需要曲線の原案

12

① 需要曲線の原案

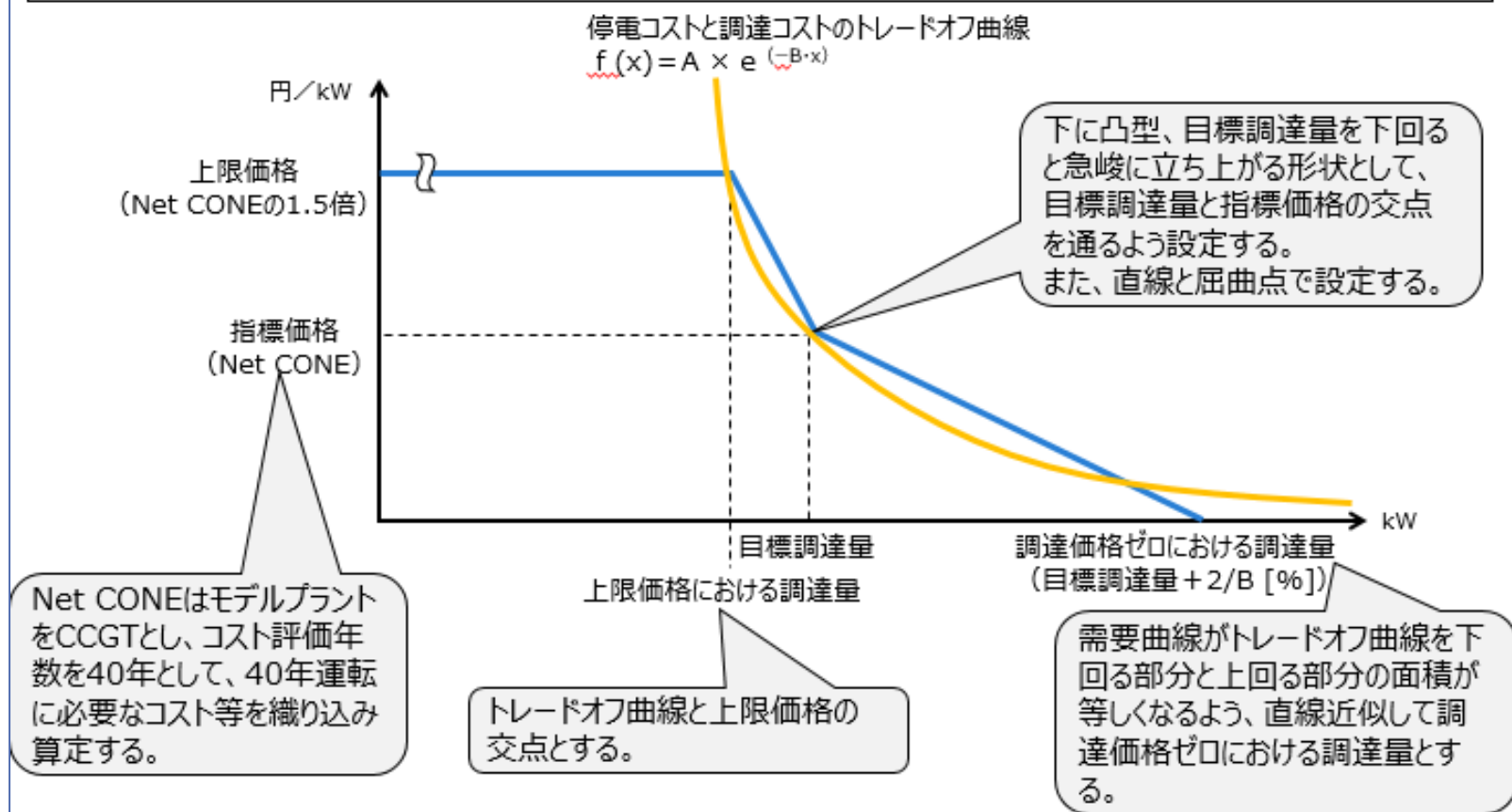
■ 2024年度メインオークション（対象実需給年度：2028年度）の需要曲線の原案は、最新の供給計画や経済指標等にもとづいて算定した結果、以下となった。

- 目標調達量は1億8,616万kW
- Net CONEは9,875円/kW、上限価格は14,812.5円/kW
- 上限価格における調達量は1億8,496万kW、調達価格ゼロにおける調達量は1億9,204万kW



2. 需要曲線設定に関する考え方の整理

- 需要曲線は、下に凸型の形状とし、Net CONEおよび停電コストと調達コストのトレードオフ曲線等を用いて作成することとしている。



4. 2024年度メインオークションにおける需要曲線の原案

14

②需要曲線に織り込む供給力（約定処理における加算）

- **容量市場に参加しない（約定対象としない）FIT電源等の期待容量等**については、**約定処理において供給力に加算**した上で、**約定電源を決定**する方法で整理されている。
- 2024年度メインオークションの約定処理で加算する供給力について、下表のとおり確認を行った。

<約定処理において加算する供給力>

項目	2024年度 メインオークション 実需給年度:2028年度	2023年度 メインオークション 実需給年度:2027年度	備考
目標調達量	18,616万kW	18,447万kW	
約定処理で 加算する供給力	2,299万kW + α	2,053万kW + α	① + ② + ③ + ④ + ⑤
①FIT電源等の 期待容量	1,681万kW	1,612万kW	最新のFIT電源の事業認定情報等から集計した期待容量
②追加AXで 調達を予定	321万kW	321万kW	追加オークションで調達を見込み、約定処理で加算する供給力（メインオークションにおける H3需要の2%分 ）
③容量市場外の見込み 供給力控除量	186万kW	120万kW	一定の蓋然性のある供給力 : 120万kW BS電源のひっ迫時に活用できる供給力 : 66万kW
④長期脱炭素電源AX 契約容量	111万kW	—	長期脱炭素電源オークションの契約容量のうち実需給年度2028年度に稼働予定の供給力
⑤事後的に 織り込む供給力	事後的に反映(α)	事後的に反映(α)	応札後に、オークションで落札していない 石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源等の供給力 を確認し、 事後的に織り込む

【参考】容量市場外の供給力に基づく控除量の検証

- 容量市場外の供給力として扱われる120万kWの容量(*1)に対して、供給計画から抽出した未応札等の容量を確認すると、当該容量以上の供給力が確認された。

*1：容量市場外の供給力として扱う供給力のうち、ブラックスタート機能の必要容量が需給ひっ迫時に供出できる供給力を含まない、一定の蓋然性のある供給力

■ 供給計画と容量市場で確保された供給力の比較 (単位：万kW)

(8月断面での比較)	①供給計画	②容量市場	①－②
	EUE計算	月間	
供給力	18,874	18,181	693
(内訳)			
安定電源等	14,855	14,831 ^{(*)2}	24
発動指令電源	447 ^{(*)3}	297	151
新工ネ等 ^{(*)4}	2,241	2,174 ^{(*)5}	67
混焼バイオ、蓄電池等 ^{(*)6}	666	674	-9
BS活用	74	85	-11
市場外供給力	-	120	-120
火力増出力等	94	-	94
未応札等 ^{(*)7}	149	-	149
非落札	348	-	348

*2：安定電源・変動電源（新工ネ除く）、変動アグリ、水力FITが含まれる。

*3：供給計画の発動指令電源は1月末時点の情報（市場退出を含まない）

*4：太陽光、風力等を含む

*5：非FIT太陽光が変動アグリとして安定電源等に含まれる可能性

*6：地熱、バイオマス(FIT)、廃棄物、蓄電池、ネガワット、電源種別混合等

*7：一部FITが含まれる可能性

第79回 制度検討作業部会 資料3
(2023年5月25日)

容量市場外の供給力と控除量 各個別要因の控除量への織り込みの検討

- 火力・水力の容量市場不参加分については、容量市場外の供給力と見なし得るものと考えられ、控除量の根拠となり得る。

検討項目	控除量 根拠	考え方
FIT電源期待容量の想定差	×	供給計画は各送配電が提出する。各送配電は供給計画を提出するにあたって過去の増加分の傾向を織り込んで予測する等を行う。補正される可能性が比較的高いため、蓋然性のあるものとして見込むことは困難。また、追加オークションで織り込むものである。
火力・水力の容量市場不参加分等	○	火力・水力の容量市場不参加分の一部については、例えば工場の生産プロセスに影響を受ける自家発余剰のように発電量の変動が大きいものである可能性があり、その特性から容量市場に参加することが難しいと判断してきた可能性が相対的に高い。
原子力増加分	×	今後再稼働が進むと考えられるが、そのタイミングを数年前に見通すことはできず、保守的に見積もる観点から蓋然性のあるものとして見込むことは困難。
休廃止増加等	×	蓋然性のあるものとして見込むことは困難。市場退出として反映されることから追加オークションの需要曲線に織り込むもの。

4

必要供給力と費用負担に関する整理の状況

- 2022年3月の電力需給ひっ迫を契機とした必要供給力の見直しについては、電力広域的運営推進機関が2023年1月24日に開催した第81回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会で整理された。
- 一方、供給力確保策全体における容量市場での調達量の考え方や、各仕組みにおける費用負担の在り方については議論が継続されてきた。
- 2023年3月29日に開催された第60回電力・ガス基本政策小委員会では、社会コストの徒な増加を抑止するため、容量市場外の供給力が一定程度見込まれる状況下においては、**必要供給力から一定量を控除して容量市場で調達する考え方**が示された。
- その後、容量市場外の供給力の分析を踏まえ、2023年5月25日に開催された第79回制度検討作業部会では容量市場での調達量から差し引く**控除量を120万kWとする方向性**が提示され、継続検証の必要性に関する御意見と共に、一定の御賛同をいただいた。
- また、容量市場での供給力の調達に関する費用負担については、2023年5月30日に開催された第62回電力・ガス基本政策小委員会において、これまで小売負担として整理されていた**稀頻度リスク対応分を託送負担とする方向性**が提示され、一定の御賛同をいただいた。

第54回容量市場
の在り方等に関する
検討会資料より

3. 確保されている2025年度供給力について

②市場退出量の見込み (1/2)

- **安定電源や変動電源の市場退出量は、約343万kW** (3月8日時点の市場退出表明書ベース) の見込みであった。
- このうち、メインオークション実施後に国の審議会でも部分退出することとして整理された、**ブラックスタート電源の部分退出は、約134万kW**であった。
- また、**発動指令電源の区分における市場退出量は、約179万kW** (事業者報告ベース) であった。
- 実需給2025年度分の市場退出の見込みは、**合計で約523万kW**であった。
- なお、ブラックスタート電源が部分退出した容量については、容量市場外の供給力として一部ひっ迫時において活用され、その容量は66万kW※となっている。

※2024年供給計画における確認をもとに集計

＜市場退出の見込み容量 (対象実需給年度：2025年度分) ＞

単位：万kW

区分	メインオークション時点 の契約容量	市場退出 見込み容量	市場退出を反映した 契約容量	(参考) 退出割合
安定電源 変動電源	16,059	▲343 (うち、BS分▲134)	15,716	2.1%
発動指令電源	475	▲179	296	38%
合計	16,534	▲523	16,011	3.2%

(四捨五入の関係で合計が合わないことがある)

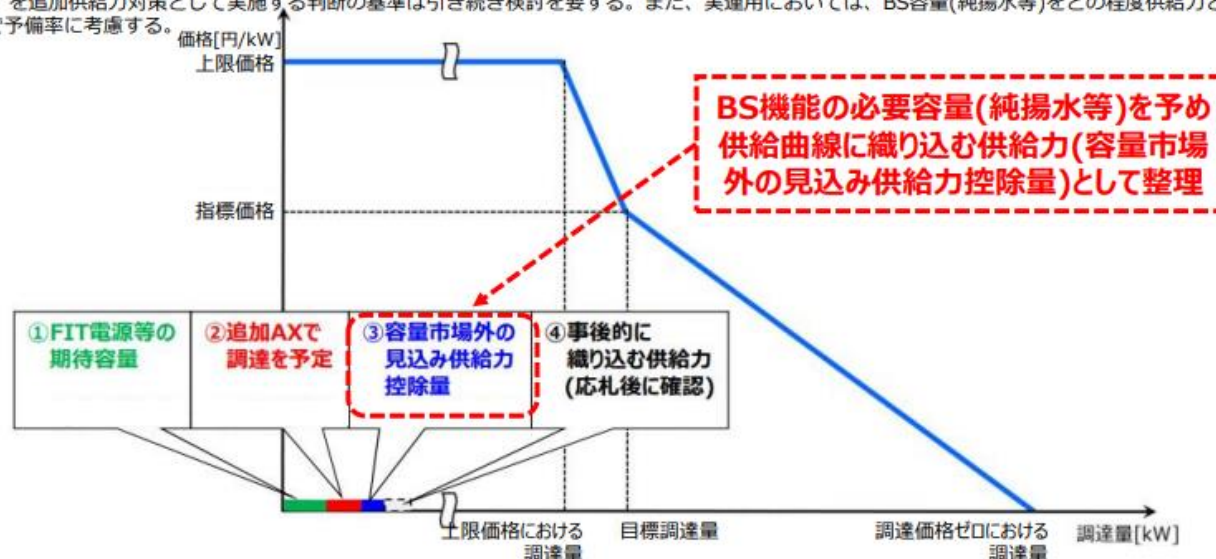
BS機能の必要容量(純揚水等)の供給力としての解釈

- BS機能の必要容量(純揚水等)は、容量市場において確保する供給力ではないと考えられる一方、（例えば予備率が3%を下回るなどの）需給ひっ迫を事前に予見できる場合には活用可能な供給力である。そのため、需給検証や供給計画(*1)において供給力として考慮することが合理的ではないか。
- また、2024年度以降、BS機能に必要なkW・kWhはBS公募を通じて明確化されることから、BS容量(純揚水等)は容量市場外の供給力として扱う(*2)こととしてはどうか。
- なお、需給ひっ迫を予見した場合、ブラックアウトのリスクも勘案のうえ、一般送配電事業者、電力広域的運営推進機関、資源エネルギー庁の三者が協議のうえ、BS機能の必要容量(純揚水等)を需給ひっ迫解消のために活用する(*3)こととする。

*1：予備率が3%を下回るような需給ひっ迫時に活用される供給力は、供給計画において厳気象対応分、稀頻度リスク対応分を含んだEUE評価により考慮される。

*2：メインオークションについては2028年度実需給向け以降、追加オークションについては2025年度実需給向け以降に、約定処理において加算する供給力として考慮する。

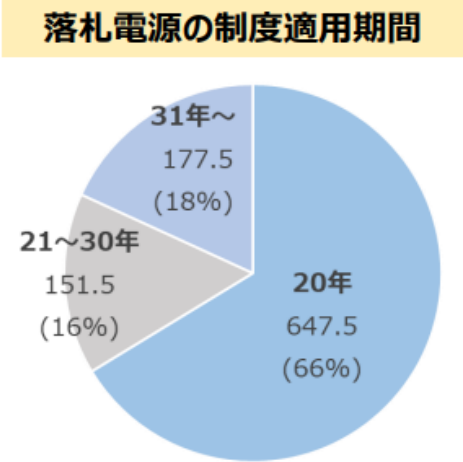
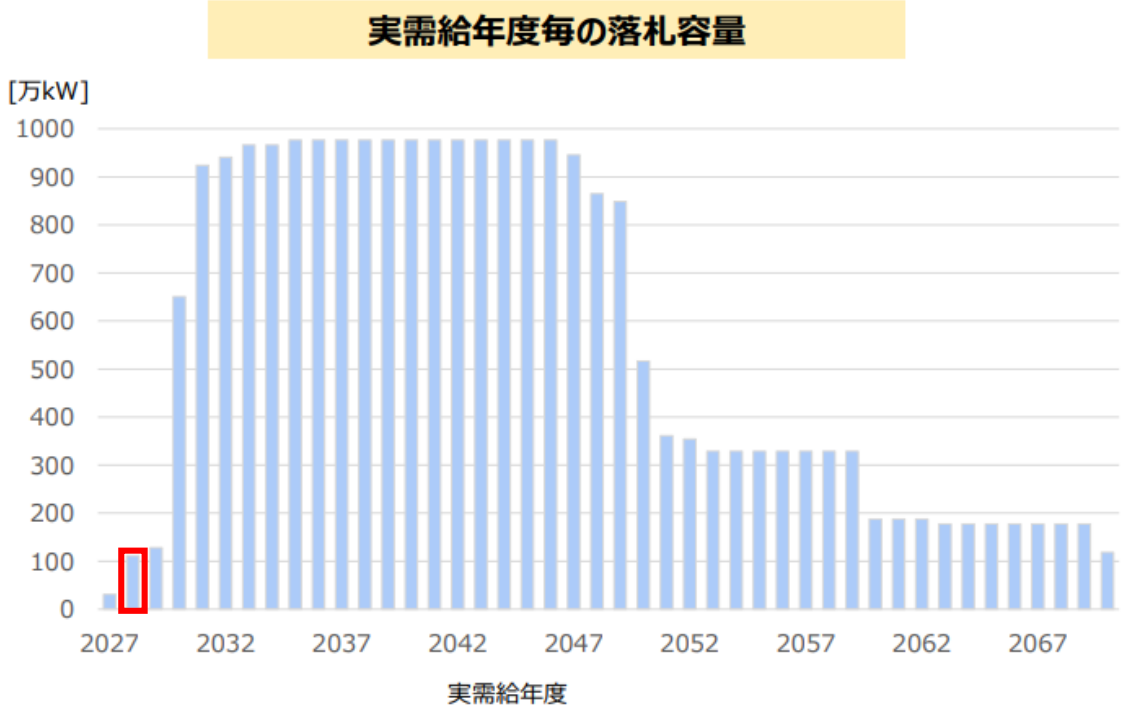
*3：BS容量（純揚水等）を追加供給力対策として実施する判断の基準は引き続き検討を要する。また、実運用においては、BS容量(純揚水等)をどの程度供給力として扱うかを本協議で決定したうえで予備率に考慮する。



2. 長期脱炭素電源オークション（応札年度：2023年度）の約定結果
（4）実需給年度毎の落札容量

第55回容量市場
の在り方等に関する
検討会資料より
2024年4月
公表資料より

- 実需給年度毎の落札容量は、下記のとおり。
- 落札電源毎に供給力提供開始時期や制度適用期間が異なる。



第55回容量市場
の在り方等に関する
検討会資料より

2024年4月
公表資料より

3. 容量オークションとの関係

- 実需給2027年度以降の供給力を対象として長期脱炭素電源オークションが行われたところ。
- 長期脱炭素電源オークションは容量市場の一部であるところ、容量市場メインオークションについては、すでに実需給2027年度向けのオークションが行われている。
- 本章では、実需給2027年度の両オークションの契約容量や容量拠出金の試算を行った。
- なお、実需給2028年度向け以降のメインオークションにおいては、長期脱炭素電源オークションにて落札された容量を控除してオークションを行う事になる。

- (1) 実需給2027年度の契約容量
- (2) 実需給2027年度の容量拠出金 (試算)

4. 2024年度メインオークションにおける需要曲線の原案

21

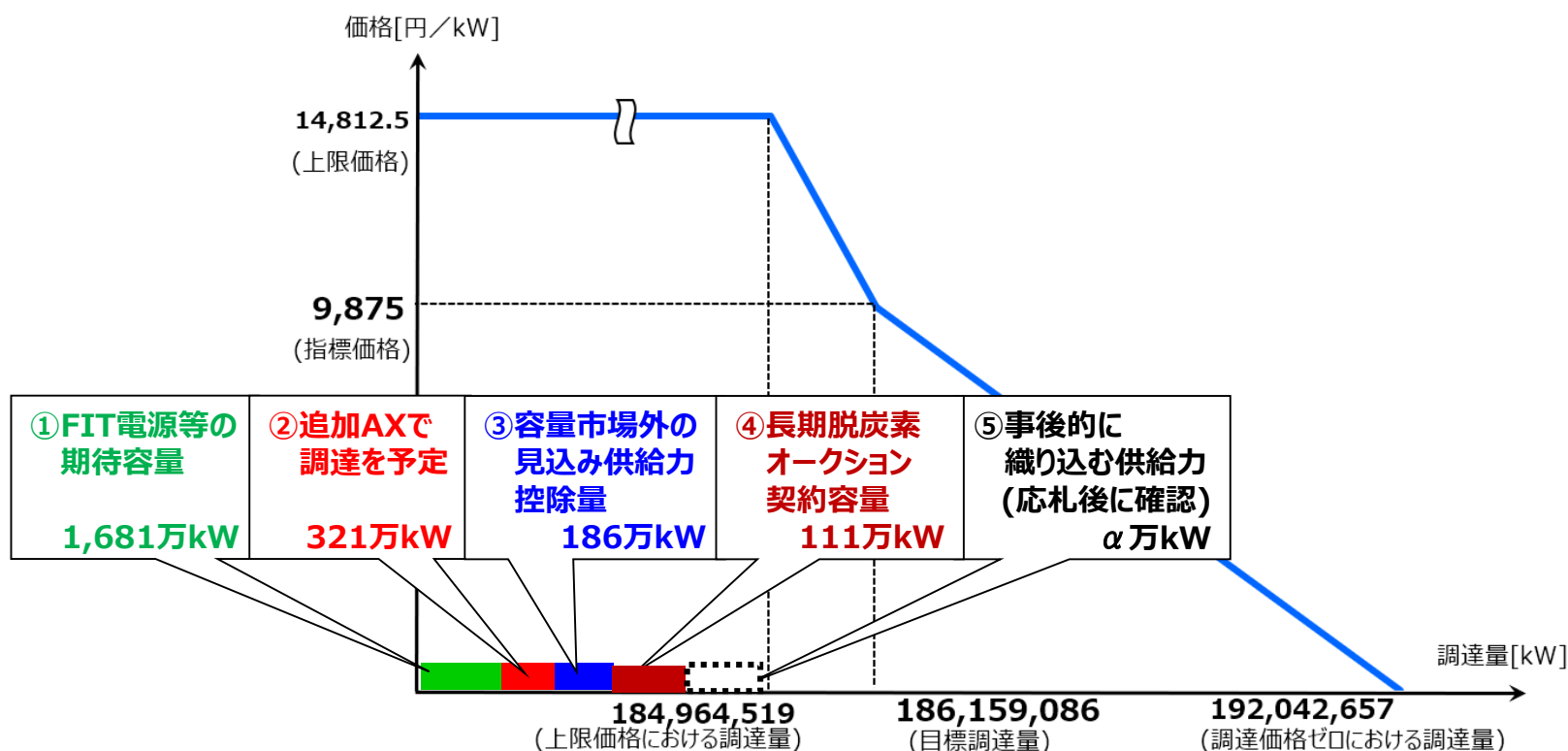
③需要曲線の原案（需要曲線と約定処理において加算する供給力）

- 2024年度メインオークション（対象実需給年度：2028年度）における需要曲線の原案と約定処理において加算する供給力の関係は下図のとおりとなる。

- 目標調達量 : 1億8,616万kW
- 約定処理において加算する供給力 : 2,299万kW（①～④） + α （⑤※）

※オークションで落札していない石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源等の供給力確認のうえ、事後的に織り込む

（参考）2023年度メインオークション：652万kW、2022年度メインオークション：632万kW



- 2024年度メインオークション（対象実需給年度:2028年度）における需要曲線の原案は、国の関連審議会等へ提出し、その意見を踏まえ、広域機関においてメインオークション需要曲線を決定し、公表することとしている。
- 本日報告した需要曲線の原案については、この後、電力・ガス制度検討作業部会で審議を行うことを予定している。
- また、2024年度メインオークション（対象実需給年度:2028年度）の需要曲線については、広域機関HP等でも、このあと7月頃を目途に公表していくことを予定している。

期間	概要
2024年3月	2024年度供給計画取りまとめ
本日⇒ 2024年6月27日	第56回容量市場検討会で需要曲線原案の報告 需要曲線の作成要領案の報告
（日程未定）	国の審議会では需要曲線の原案の審議（予定）
2024年7月 （予定）	需要曲線の公表（予定） 需要曲線の作成要領の公表（予定）